

平成21年12月4日

## 地域産学官共同研究拠点整備事業の採択について

平成21年度一次補正予算において実施される、地域産学官共同研究拠点整備事業(科学技術振興機構実施事業)において、香川大学・香川県・香川経済同友会の連名で提出した、「医工情報領域融合による新産業創出拠点」案が本日採択されました。本構想は、科学技術振興機構において、「構想支援地域」として、その構想の実現を総合的に支援する必要があると評価されました。今後、関係者間による意見交換、事業実施者である、科学技術振興機構との調整を経て、事業を開始する予定です

### 1. 採択された提案の概要について

本提案は、香川大学の強みであるデバイス技術に、臨床研究・バイオ研究と広域医療ネットワークとして既に稼働している「かがわ遠隔医療ネットワーク」等を組み合わせ、医療・工学・情報領域研究者の異分野交流を行わせるものであり、その異分野交流を通じて、新しい技術開発の実施、企業との共同研究の推進、成果の創出、商品化への橋渡しなどの事業を、大学が中心となり、香川県、産業界と協力して進めていくと言うのが基本コンセプトであります。

具体的には、

医学部及び工学部キャンパス内の研究棟、研究室に、デバイス技術やバイオ研究などの出口を見据えた研究を積極的に推進するための、高度な研究開発機器を導入する。

研究開発の現場で、工学と医学の研究者の相互交流を図り、工学研究 機器開発 企業との共同研究 臨床研究 商品開発等の流れを促進する。

当該拠点において、企業との共同研究を積極的に進めるとともに、当該拠点が産学連携の核となれるよう、地域の企業の方々が利用出来るようにする、などの方策も検討する。

などを実施する予定です。

また、事業の実施体制としては、香川大学を中心として、香川県、産業界(香川経済同友会)などによる運営委員会も設け、運営方針、具体的な研究の進め方その他の策定に当たることします。

また、拠点において実施予定の研究開発としては、「光・画像計測技術の高度化開発」、「身体障害者向けの支援機器の開発高度化」、「法医学領域における原因解明技術、検査技術の高度化」などの出口も見据えた技術開発が行われる予定です。

香川県では、県において県内における産学官連携を効果的に推進するための「財団法人かがわ産業支援財団」の設置や、同財団による、各種インキュベーション施設の運営などの取り組みを積極的に行っていること、県内企業においては、微細加工技術などの高度な技術を有する企業があることなど、産学官連携を進めるにあたって、良好な環境が整っております。

今回の提案の核となる、微細デバイス研究等、本学が強みにしている技術の活用と、医工連携を通じた出口に直結した技術開発が、本県の新たな産業の振興に大きな力となっていくことが期待されます。

### 2. 地域産学官共同研究拠点整備事業について

本事業は政府が平成20年に改訂した、「地方再生戦略」(地域活性化総合本部会合)において、地方再生に向けて地域と大学との連携等を通じて、地域での産学官連携を推進することが重要であるとの指摘を受け、平成21年度補正予算において、科学技術振興機構(JST)が実施主体となって、行う事業であります。本事業の基本骨格は、

地域の強みを生かした産学官共同研究の実施

産学官共同研究により開発された装置の設置・共用により、地域企業への成果の普及

共同利用装置設置による中堅・中小企業の技術高度化を支援

装置等の利用を通じた高度技術者の養成

等の構想を地域の自治体、大学等の研究機関と産業界が密接に連携し、構想・計画を作ることにより、そのための研究設備への支援をJSTが行うものであります。



#### ➤ 問い合わせ先

国立大学法人香川大学 社会連携・知的財産センター

専任教授 橋本俊幸

TEL : 087-864-2521 FAX : 087-864-2549

E-mail : ccip@eng.kagawa-u.ac.jp